

実物資産四半期レポート

銀行危機の余波と上場実物資産

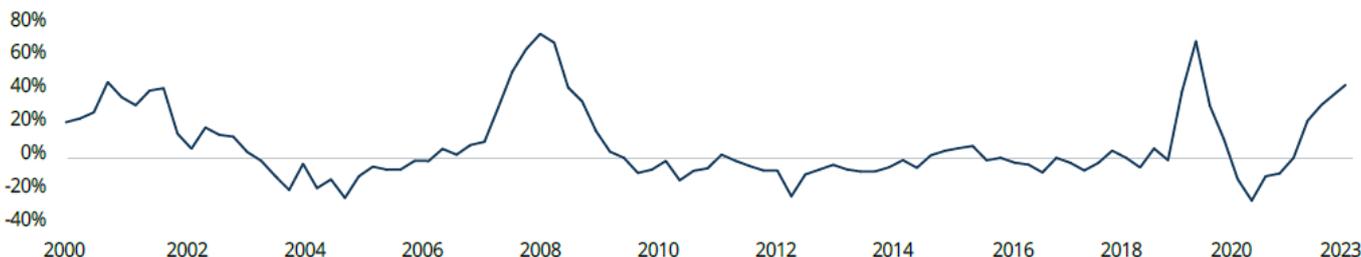
3月半ばに市場を混乱させた予想外の銀行危機の余波で、金融状況の逼迫と経済成長の減速は、いずれも以前の想定を上回るペースで進むと予想しています。また、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策と金利の見通しがより不透明になるとともに、市場のボラティリティがさらに高まると予想しています。しかし、上場実物資産は、銀行システム危機によって生じるボラティリティと混乱を乗り切ることができるポジションにあると考えています。

2023年を迎えた時点では、中央銀行の金融引き締め政策によって、世界の経済成長とインフレは鈍化すると予想していました。3月に発生した予想外のシリコン・バレー・バンクの破綻を受けた銀行セクターの混乱は今や、各国の中央銀行による既に大幅な引き締めを越えて、金融状況の逼迫に寄与し、経済成長とインフレを鈍化させる可能性が高いと思われます。

銀行および銀行規制当局におけるバランスシートの健全化と貸出基準の厳格化に対するフォーカスが高まるにつれ、銀行からの借入コストは上昇し、資金調達が難しくなるとみえています。そのため、インフレ水準に依存するものの、FRBは以前の予想より早期に利上げを停止することが可能です。インフレ率の低下とともに引き締め政策も鈍化する可能性が高いものの、政策金利はその効果が十分に経済に浸透するまで、より長期にわたり高止まりする可能性があります。

米国銀行は貸出基準を厳格化

銀行の貸出態度に関するFRB シニア・ローン・オフィサー意見調査



2023年4月1日時点。中小企業向け商工（C&I）ローンに関する銀行の貸出基準を追跡するシニア・ローン・オフィサーの意見調査のデータを示しています。数値は具体的には、調査に対する回答に基づいて貸出基準の厳格化を検討している回答者の割合（ネット）を示しています。

パフォーマンス・レビュー（%）、2023年3月31日時点

インデックス	Q1 2023	2022
グローバル・インフラ株式		
FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックス	0.74	-4.15
ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス	2.49	-6.62
エネルギー・インフラ株式		
アリアン・ミッドストリーム・エナジー・インデックス	0.77	21.53
アリアン MLP インデックス	4.09	30.92
グローバル不動産株式		
FTSE EPRA NAREIT ディベロップト・インデックス	1.04	-24.41
MSCI 米国 REITインデックス	2.73	-24.51
ICE BofA 優先証券REIT 7%コンストレインド・インデックス	7.63	-26.07
実物資産債券		
ICE BofA リアル・アセット米ドル・ハイ・イールド・カスタム・インデックス	3.29	-9.71
ICE BofA リアル・アセット米ドル投資適格カスタム・インデックス	3.70	-17.38
ICE BofA リアル・アセット米ドル・ハイ・イールド&コーポレート・カスタム・インデックス	3.42	-12.02
市場全般ベンチマーク		
MSCI ワールド・インデックス	7.88	-17.73
S&P 500インデックス	7.50	-18.11
ブルームバーグ・グローバル総合インデックス	3.01	-16.25
ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックス	3.72	-11.22
ICE BofA 米国コーポレート・インデックス	3.45	-15.44

2023年3月31日時点。出所：ブルームバーグ。ブルックフィールドは、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスの日々の管理に直接的に関与していません。当レポートの最後に記載のインデックスの定義を参照ください。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスのパフォーマンスは、ブルックフィールドの投資パフォーマンスを示唆するものではありません。インデックスは運用されていません。インデックスに直接投資することはできません。

この環境が上場実物資産にどのような意味合いがあるかについて言えば、インフラ株式と不動産株式は危機の影響をほとんど受けていないセクターであるとみています。インフラについては、現在、重大なシステミック・リスクがほとんどありません。上場インフラ企業は、通常、健全なキャッシュフローと強固なバランスシートを有し、自己資本が充実しています。一方、上場不動産投資信託（リート）は、多様な資金調達源にアクセス可能で、単一の資金源や金融機関に依存しておらず、地方銀行への大きなエクスポージャーはありません。実際のところ、米国リートは現在、レバレッジ水準が過去最低に近く、残存期間はほぼ過去最長です。このため、現時点におけるデット市場への依存度は大幅に低下しています。

実物資産の分散配分に関する足元の見解

中央銀行の政策と銀行セクターの混乱を背景としたさらなる金融引き締めをうけて、世界成長とインフレは 2023 年に鈍化すると考えています。世界成長が最終的に鈍化してインフレが目標水準に落ち着き、金融引き締めの終了を促すまで、ボラティリティは高止まりすると予想しています。結果として、ポートフォリオではディフェンシブなポジションを維持し、実物資産株式をアンダーウェイト、実物資産債券をわずかにオーバーウェイト、そしてキャッシュはディフェンシブなポジションとしています。コモディティへの直接的なエクスポージャーはありません。

株式の中では、インフラは下落相場でアウトパフォームする可能性があり、インフレとの連動性が高いため、引き続き不動

不動産業界は全般にレバレッジ水準が適切で、資本に十分にアクセス可能と考えていますが、もちろん例外はあります。アクティブ・マネージャーである当社は、財政難に直面する可能性がある企業を回避することができる優位な立場にあります。

当社は、強固なバランスシートを有する企業への投資を徹底するため、これまでどおり、引き続き既存債務の返済予定を含む企業の財務健全性分析を最重要視しています。当社は、外部の経済成長に依存しない高収益企業を選択しており、最近の危機の余波で生じる魅力的な投資機会を引き続き模索します。

産よりインフラを選好しています。インフラの中では、ディフェンシブな特性を踏まえて公益事業の見通しが最も明るく、再生可能エネルギーおよびミッドストリーム関連株式は、リニューアブル発電への移行と世界的なエネルギー安全保障の推進から恩恵を受ける可能性があると考えています。不動産の中では、バリュエーションは魅力的と見受けられるものの、経済成長の鈍化がこの景気感応度が高いセクターにさらに圧力を加える可能性があると考えています。最後に、過去 1 年間にわたる債券利回りの大幅な上昇を受けて、実物資産債券、特に低いデフォルト・リスクを維持すると考える高格付けの者に関しては、リスク調整後の投資妙味が著しく高まっています。

ウェイト	資産クラス	当社の見解
インフラストラクチャー		
●	コア・インフラ株式	コア・インフラ株式については、2022年の大幅なアウトパフォームを受けて、ややアンダーウェイトの見直し。総じて、インフラは限定的な競争と安定した需要のため、キャッシュフローの景気感応度が低い。インフラはしばしば規制または長期契約に従って収益や価格をインフレ連動で引き上げることができるため、インフレもインフラのキャッシュフローを増大させる可能性がある。コア・インフラ株式の中では、ディフェンシブな特性を踏まえて公益事業の見直しが最も明るい。
●	エネルギー・インフラ株式	エネルギー・インフラ株式については、魅力的なバリュエーションに加え、世界的なエネルギー供給網の再編による米国産需要の高まりが短期的な需給ファンダメンタルズを支えるため、ややオーバーウェイトの見直し。
●	再生可能 & サステナブル・インフラ株式	再生可能 & サステナブル・インフラ株式については、エネルギー安全保障および脱炭素化に対するフォーカスの高まりから恩恵を受ける可能性があるため、ややオーバーウェイトの見直し。

グローバル不動産		
●	不動産証券	シクリカルな不動産市場にとって景気減速は懸念材料であり、稼働率、賃料、キャッシュフローを押し下げる可能性があるため、不動産証券はアンダーウェイトの見直し。現在、集合住宅、データセンター、ロジスティクス施設を含む多くの物件タイプにわたり需要が旺盛。クオリティの低い商業施設やオフィスを中心とするその他の物件タイプには逆風が続く。上場リートのバリュエーションは2022年に大幅に低下したため、マクロ経済リスクが低下すれば、不動産セクターの見直しを上方修正する可能性が高い。
●	優先リート	優先リートについては、普通リートに関するアンダーウェイトの見直しと同様に、アンダーウェイトの見直し。

実物資産債券		
●	実物資産債券	実物資産債券については、絶対利回りが魅力的であるため、オーバーウェイトの見直し。不透明な経済環境を踏まえ、クレジット・リスクについて慎重な見方を維持しており、投資適格債と格付けの高いハイイールド債を選好。

オポチュニスティック		
	コモディティ	コモディティは、株式および債券への配分に対して魅力的な分散効果をもたらす可能性がある。しかし、経済成長の鈍化と景気後退リスクが同セクターの重石となるため、世界的な景気回復の兆候がより明白になるまで、コモディティへの直接的なエクスポージャーを排除している。

2023年3月31日時点。出所：ブルックフィールド PSG。アンダーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き下げる可能性あり。ニュートラル：ベンチマークと同等の配分を検討。オーバーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き上げる可能性あり。分散が利益を生み出す、または損失を回避する保証はありません。

グローバル・インフラ株式

FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50 インデックスで見るグローバル・インフラ株式は、1-3 月期に 0.74%上昇し、市場全般を下回りました。サブセクター別では、空港が最も高いパフォーマンスを上げた一方、公益事業は劣後しました。

当社の見通し

4-6 月期に入り、キャッシュフローの質が高く、健全なバランスシートを有し、規制や政策による逆風から影響を受けにくいインフラ企業を選好しています。また、主に以下のトピック 2 つを念頭に置いています。

- 1. 米国のインフレ削減法に対する欧州連合の対応**：欧州委員会が提案する「グリーン・ディール産業計画」は、欧州企業にクリーンテック製品の内製化を促すインセンティブを提供するものです。インフレ削減法に対するこのような欧州の対応は、欧州全域にわたりエネルギー安全保障関連支出を加速させ、成長を押し上げる可能性があります。
- 2. ミッドストリーム株の大幅な配当成長の可能性**：ミッドストリーム業界は現在、超過フリー・キャッシュフローを活用して、高いインカム、自社株買い、さらなる債務削減や配当成長を通じた株主還元を行っています。2023 年も企業は強固なバランスシートとレバレッジ特性を維持する一方で、1 桁台半ばから後半の配当成長が続くと予想しています。

足元の見解：グローバル・インフラ株式

● オーバーウェイト見通し ● ニュートラル見通し ● アンダーウェイト見通し

ウェイト	セクター	当社の見解
●	公益事業	ボラティリティの高い環境が予想される中で、成長見込みのある、よりディフェンシブな企業を選好。また、利用料金を低く抑えることに重点を置きつつ、送電網の耐性、信頼性および安全性の強化に向けた取り組みを可能とする建設的な規制環境下にある公益事業を選好。
●	運輸	運輸セクター全般にバリューがあるとみるが、現在の経済環境を踏まえて慎重な姿勢を維持。運輸の中では、引き続き空港よりも有料道路を選好。
●	通信	銘柄固有の要因から魅力的なリスク・リターン特性をもたらすと考える米国外の企業を中心にオーバーウェイト。
●	エネルギー・インフラ	北米の天然ガス関連資産を選好するが、2022 年の大幅なアウトパフォームおよび活発な生産による超過供給の可能性を踏まえ、他の分野への一部入れ替えを検討。

2023 年 3 月 31 日時点。出所：ブルックフィールド PSG。アンダーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き下げる可能性あり。ニュートラル：ベンチマークと同等の配分を検討。オーバーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き上げる可能性あり。

グローバル不動産証券

グローバル不動産証券は 2023 年 1-3 月期、FTSE EPRA Nareit ディベロップト・インデックスで 1.04%という僅かな上昇を記録しました。地域別では、北米が 2.71%上昇した一方、欧州とアジア太平洋はそれぞれ 2.78%と 1.40%下落しました。米国の物件タイプ別のリターンはまちまちでした。セルフストレージと産業施設は、良好な業務環境が続いたことから最も大幅に上昇しました。オフィス銘柄は、不透明な経済見通しに加え、その用途が変化する中で最も大幅に下落しました。商業施設銘柄も、主にリージョナル型ショッピングセンターのパフォーマンスが振るわず、わずかに下落しました。

当社の見通し

資本市場およびマクロ経済環境の不透明感が高まっていることから、全体としてより慎重な見通しです。トップクオリティの資産に重点を置いたポートフォリオ構築に向けたアクティブな運用アプローチと運用チームは、現在の環境を有効に乗り切るために不可欠であると考えています。

最近の報道は、商業用不動産は全般的にデフォルトとバリュエーションの調整にさらされていると示唆しています。当社の見通しは異なります。デフォルトは、景気減速時にそうである様に、継続する可能性が高いと思われます。しかしこれは、厳しい状況下にある不動産セクターや、クオリティが低いもしくは自己資本が充実していない物件で生じる可能性が最も高いと考えています。また、足元の状況において、貸し手は借り手とより密に協働して債務の再編に取り組む可能性が高いと考えています。

とはいえ、多くの種類の物件において、引き続き安定した業績とキャッシュフローが確認されています。資産クラス全体として、長期投資に際した魅力的なエントリーポイントであるとの見方を維持していますが、不透明なマクロ経済環境を踏まえると、バリュエーションの機会が浮上するにつれ、短期的にダウンサイド・プロテクションに対するフォーカスが賢明であると考えています。

足元の見解：グローバル不動産証券

● オーバーウェイト ● ニュートラル ● アンダーウェイト

ウェイト	地域／セクター	当社見解の一部
●	北米	
●	住宅	一部の地域では新規供給が増える可能性があるものの、引き続き住宅セクターの銘柄を厳選して選好。米国では相対的にニュートラルを維持し、カナダではオーバーウェイト。
●	ヘルスケア	現在の環境下、ヘルスケア関連銘柄を選好。同セクターは社会に不可欠であるため、キャッシュフローは景気減速局面で相対的に底堅さを維持できるとみる。中でも、高齢者住宅およびライフサイエンス物件にフォーカス。
●	オフィス	オフィス・セクターでは、資産の質とロケーションによるパフォーマンスの二極化が引き続き主なテーマ。ファンダメンタルズとバリュエーションが急激に変化するため、機敏なエクスポージャー管理が賢明。
●	ホテル	全体的な旅行トレンドはプラス要因だが、景気後退の可能性が引き続き堅調な出張や団体旅行の回復見通しに影響を落とす可能性がある。
●	アジア太平洋	
●	香港	世界経済の鈍化にもかかわらず、質の高い物件の所有者やデベロッパーは、中国経済の再開から恩恵を受ける。このテーマが顕在化するタイミングはやや不透明であると認識するが、魅力的なバリュエーションを踏まえると、長期の投資機会に対してオーバーウェイト。
●	日本	リートや不動産企業に対するセンチメントを冷やす可能性がある規制・政策リスクを踏まえ、慎重姿勢を維持。

2023年3月31日時点。出所：ブルックフィールドPSG。アンダーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き下げる可能性あり。ニュートラル：ベンチマークと同等の配分を検討。オーバーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き上げる可能性あり。

実物資産債券

1-3 月期、債券市場は堅調でした。リスクオンのセンチメントが低格付けのクレジット・セクターに恩恵をもたらしたため、ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックスで見るとハイイールド債全般は 3.72%上昇しました。ICE BofA 米国コーポレート・インデックスで見ると投資適格債全般は、金利低下を受けて 3.45%上昇しました。クレジット・スプレッドは、銀行セクターの混乱を原因とする市場の緊張を受けて期中に拡大したものの、過去平均並みの水準が維持されています。実物資産ハイイールド債のリターンは 3.29%となり、低格付け銘柄のエクスポージャーが比較的低いこと、ユニバース全般のリターンを下回りました。実物資産投資適格債は 3.70%上昇、主に銀行セクターへのエクスポージャーがないことから同市場全般のリターンを上回りました。JP モルガンによると、当期中のデフォルトは低水準の状態が継続しました。

当社の見通し

今後数四半期にわたり緩やかな景気減速を予想しており、債券市場全般よりも実物資産債券へのエクスポージャーを獲得する好機であるとみています。実物資産債券の中では、クレジットに対して慎重な姿勢を維持しています。クレジット・スプレッドは長期平均近くに留まっていますが、魅力的な利回りを背景に、引き続きポートフォリオのクオリティ向上を図っています。

最近の銀行危機を受けて投資家が最も懸念しているオフィスと小売りセクターについては、投資適格オフィスリート債のスプレッド拡大は行き過ぎとみています。足元の利回り水準を踏まえると、優良なバランスシートを持つ企業に対する魅力的なデット投資の機会が提供される可能性があるかとみています。小売り債券は、オフィスほどスプレッドが拡大しておらず、投資機会は多くないとみています。これらセクター全体としては、資金調達が可能で稼働率が高い企業の高格付け固定金利債券を選好します。その他の不動産債券セクターは圧力を受けていないとみています。

足元の見解：実物資産債券

● オーバーウェイト ● ニュートラル ● アンダーウェイト

ウェイト	地域／セクター	当社の見解
●	インフラストラクチャー	
●	公益事業	ファンダメンタルズは強固であり、リスク調整後で見ても、安定したシニア無担保債に加え、ジュニア劣後債に優れた投資機会を見出している。
●	ミッドストリーム	短期的にはファンダメンタルズが力強く、利回りの高いエネルギー・インフラを選好。バランスシートの改善がコモディティ価格の低下による影響の抑制に寄与すると予想。
●	通信	サブセクター内の乖離が投資機会を生み出している。一部のサブセクター（通信塔など）は不透明な経済環境下でも引き続き安定したキャッシュフローを生み出しており、その他のサブセクター（従来型の事業モデルを持つ電気通信企業など）は、大規模な設備投資の資金調達に際して資本市場に依存することから逆風に見舞われている。
●	不動産	
●	住宅	不動産の中では、様々な住宅建設会社、賃貸戸建住宅、集合住宅のリートやディベロッパー（計画都市など）にわたり、まだ住宅を選好。ただし、足元の金利環境を踏まえ、見通しをニュートラルに引き下げ。
●	サービス	ゲーム企業、特に地域に特化した企業は、構造的にマージンを改善しており、景気に左右されにくい傾向があるため、ファンダメンタルズは強固だと考える。引き続き、一部のホテル保有・運営企業に相対的な投資妙味がある。景気減速および関連する消費者の購買力低下は、同セクターにとって深刻なリスクで注視が必要。
●	天然資源	
●	E&P (探鉱・開発・生産)	バランスシートの改善および大幅な生産拡大に対する企業の消極姿勢を踏まえ、E&P 企業のオーバーウェイトを維持するが、総合エネルギー企業は、割高なバリュエーションを踏まえてアンダーウェイト、油田サービスと精製は、キャッシュフローのボラティリティを踏まえてアンダーウェイト。
●	金属 & 鉱業、 農業 & 林業、化学	天然資源セクターの他分野（金属 & 鉱業、農業 & 林業、化学）については、魅力に欠けるバリュエーションと景気減速が見込まれる中でのファンダメンタルズ悪化を背景に、アンダーウェイトの見通しを維持。

2023年3月31日時点。出所：ブルックフィールドPSG。アンダーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き下げる可能性あり。ニュートラル：ベンチマークと同等の配分を検討。オーバーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き上げる可能性あり。

リスクに関する開示事項

すべての投資にはリスクが伴います。投資の価値は時間とともに変動し、投資家においては、利益を得るもしくは投資の一部または全てを損失する可能性があります。エクイティからデットまでを含む全ての不動産投資には一定のリスクが伴います。実物資産には、不動産証券、インフラ証券、天然資源証券が含まれます。

重要な開示事項

ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー（「PSG」）は、SEC登録投資顧問会社で、カナダの各州・準州において運用会社として登録されており、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクのパブリック・セキュリティーズ・グループを代表し、不動産株式、インフラ株式、マルチ戦略実物資産ソリューション、実物資産債券を含むグローバル上場実物資産戦略を提供しています。PSGは、金融機関、公的・私的年金プラン、保険会社、基金・財団、政府系投資ファンド、個人富裕層を含む機関投資家および個人投資家向けに、セパレート・アカウント、登録ファンドおよびオポチュニスティック戦略を運用しています。PSGは、世界有数のオルタナティブ資産運用会社であるブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクの間接的な完全子会社です。

当資料に含まれる情報は、投資助言、取引意図もしくは保有銘柄の示唆または投資パフォーマンスの予測ではなく、そのように意図したものではありません。当資料に表示された見解および情報は、いつでも変更される場合があります。ブルックフィールドは、当該見解や情報を更新する責任を負いません。当該情報は信頼できる情報源から取得したものと見なされますが、ブルックフィールドは、その完全性または正確性を保証しません。当資料は、ブルックフィールドが事業免許を取得していないか、募集、勧誘、購入もしくは売却が不能または違法である地域において、いかなる証券、商品もしくはサービスの売却の募集もしくは勧誘または購入申し込みの勧誘を意図および構成するものではありません（また、いかなる証券、商品もしくはサービスも募集または売却してはなりません）。当資料に表示された意見は、子会社および関連会社を含むブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーの現在の意見であり、予告なしに変更となる場合があります。子会社および関連会社を含むブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーは、当該情報の更新または顧客への変更の通知を行う責任を負いません。当資料に提示されたいかなる見解、予測またはポートフォリオ保有比率も当資料に示された日付時点のものであり、予告なしに変更となる場合があります。過去の実績は将来の成果を示唆するものではなく、投資の価値およびそれらの投資から生じるインカムは変動する可能性があります。将来のリターンは保証されておらず、元本の損失が生じる場合があります。

将来に関する記述

当資料は、米国連邦証券法令、具体的に米国1934年証券取引所法（その後の改正を含む）第21E条、そしてカナダ証券法令における意義の範囲内における将来の見通しに関する記述を含む情報やそれらに基づく情報が含まれています。将来の見通しに関する記述は、事業戦略や投資戦略もしくは戦略遂行のための措置、競争力、目標、事業の拡大および成長、計画、見込み、将来の成功への言及など、将来の行動、事象または動向に関して、過去の事実の記述以外のすべての記述を含みます。これらの記述は、過去または現在の事実と厳格に関連しないという事実によって特定することができます。

「予測」、「推定」、「期待」、「予想」、「想定」、「計画」、「考え」やその他の類似する用語は、これらの将来の見通しに関する記述を特定するために用いられます。将来の見通しに関する記述は、不正確な仮定や既知もしくは未知のリスクおよび不確実性によって影響を受ける可能性があります。そうした要素の多くは、将来の実際の結果や成果を決定する上で重要となります。そのため、いかなる将来の見通しに関する記述についても保証はありません。実際の結果や成果は大きく異なることがあります。これらの不確実性を踏まえ、これらの将来の見通しに関する記述に不当に依拠するべきではありません。

インデックス・プロバイダーに関する免責事項

当資料内で引用されたインデックスは運用されておらず、投資家がインデックスに直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。当該比較に関連して、記載されたインデックスとブルックフィールドの戦略、コンボジットまたはファンドへの投資との間には、ポラリティや規制上および法律上の制約の違いなど、重大な要因が存在する可能性があります。ブルックフィールドは、第三者のインデックス・スポンサーからインデックスに関するすべてのデータを取得しており、当該データは正確と考えていますが、その正確性に関していかなる表明も行わないものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーは、当資料で参照されたインデックスを所有しておらず、その構築または日々の管理に関与していません。当資料に記載されたインデックスの情報は、お客様への情報提供のみを目的としており、ブルックフィールドの運用商品が同様の結果を達成すると暗示または予測するものではありません。当該情報は予告なく変更されることがあります。当資料で参照されたインデックスは、いかなる報酬、費用、販売手数料または税金も控除していません。インデックスに直接投資することはできません。インデックス・スポンサーは、インデックスおよび関連データの「現状のまま」での使用を許可しており、これに関していかなる保証も行わず、インデックスまたはインデックスに含まれる、関連する、もしくはそこから派生するデータの適合性や品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、それらの使用に関連して一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、直接的、間接的、特別、偶発的、懲罰的、結果的またはその他の損害（利益の損失を含む）について一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、ブルックフィールドまたはそのいかなる運用商品やサービスの後援、是認または推奨も行いません。別段の注記がない限り、すべてのインデックスはトータル・リターン・インデックスです。

インデックスの定義

アリアン・ミッドストリーム・エナジー・インデックスは、幅広い北米エネルギー・インフラ企業の複合インデックスです。上限付き浮動株調整後時価総額加重インデックスは、キャッシュフローの過半数がエネルギー・コモディティを含むミッドストリーム活動から生じている企業で構成され、価格リターン・ベース（AMNA）とトータルリターン・ベース（AMNAZ）でリアルタイムに提供されています。

アリアン MLP インデックスは、エネルギー・インフラ・マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLPs）の主要な測定指標です。上限付き浮動株調整後時価総額加重インデックスは、キャッシュフローの過半数がエネルギー・コモディティを含むミッドストリーム活動から生じている企業で構成され、価格リターン・ベース（AMZ）とトータルリターン・ベース（AMZX）でリアルタイムに提供されています。

ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、グローバル債券を含む、主要な国内市場およびユーロ債券市場で発行された投資適格公募債券のパフォーマンスを追跡しています。

ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスは、年間キャッシュフローの少なくとも70%がインフラ資産の保有と運営から生じているインフラ企業で構成されています。ブルックフィールドは、ブルックフィールドの名称が付けられたいかなるインデックスについても日々管理に直接的に関与していません。

FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50 インデックスは、市場参加者に業界の定義によるインフラの解釈をもたらし、一定のインフラ・サブセクターへのエクスポージャーを調整しています。セクター別構成比率は、半年ごとのレビューの一環として、広範な3産業セクターについて、公益事業50%、7.5%を上限とする道路/鉄道を含む運輸30%、パイプライン、衛星、電気通信塔を含むその他セクター20%の比率に従って調整されます。各グループ内の個別銘柄の比率は、投資可能時価総額の割合で調整されます。

FTSE EPRA Nareit ディベロップメント不動産インデックスは、運用されていない時価総額加重トータルリターン・インデックスであり、先進国の上場エクイティ・リートおよび上場不動産企業で構成されています。

ICE BofA 優先証券 REIT 7%コンストレインド・インデックスは、不動産投資信託が発行したすべての優先証券を含む BofA 固定金利優先証券インデックスのサブセットです。ICE BofA 固定金利優先証券インデックスは、米国国内市場で発行された固定金利米ドル建て優先証券のパフォーマンスを追跡しています。

ICE BofA リアル・アセット米ドル・ハイ・イールド&コーポレート・カスタム・インデックスは、ブルックフィールドの実物資産ユニバースにおける株式セクターに対応する ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックス（70%）と ICE BofA 米国コーポレート・インデックス（30%）のセクターを合成したカスタム・インデックスです。この実物資産関連セクターには、ケーブルテレビ、インフラ・サービス、石油・ガス T&D、電気通信、運輸、公益事業、農業、林業、基本素材、エネルギー探鉱・開発・生産、金属&鉱業、不動産、不動産所有&開発、リートが含まれます。ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックスは、米国国内市場で公募発行された米ドル建て投資適格未償社債のパフォーマンスを追跡しています。ICE BofA 米国コーポレート・インデックスは、米国国内市場で公募発行された米ドル建て投資適格社債のパフォーマンスを追跡しています。

ICE BofA リアル・アセット米ドル投資適格カスタム・インデックスは、ブルックフィールドの実物資産ユニバースにおける株式セクターに対応する ICE BofA 米国コーポレート・インデックスのセクターのパフォーマンスを追跡するカスタム・インデックスです。この実物資産関連セクターには、ケーブルテレビ、インフラ・サービス、石油・ガス T&D、電気通信、運輸、公益事業、農業、基本素材、エネルギー探鉱・開発・生産、金属&鉱業、不動産、不動産所有&開発、リートが含まれます。

ICE BofA リアル・アセット米ドル・ハイ・イールド・カスタム・インデックスは、ブルックフィールドの実物資産ユニバースにおける株式セクターに対応する ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックスのセクターのパフォーマンスを追跡するカスタム・インデックスです。この実物資産関連セクターには、ケーブルテレビ、インフラ・サービス、石油・ガス T&D、電気通信、運輸、公益事業、農業、林業、基本素材、エネルギー探鉱・開発・生産、金属&鉱業、不動産、不動産所有&開発、リートが含まれます。

MSCI 米国 REIT インデックスは、エクイティ不動産投資信託（REIT）で構成される浮動株調整後時価総額加重インデックスです。153銘柄（大型・中型・小型株）で構成される同インデックスは、米国 REIT ユニバースの約99%を代表しています。

MSCI ワールド・インデックスは、先進国の株式市場のパフォーマンスを測定するように設計された、浮動株調整後時価総額加重インデックスです。

S&P500 インデックスは、幅広く保有された大型株米国企業を代表する500社の株価指数です。

CONTACT US

brookfield.com | publicsecurities.enquiries@brookfield.com

© 2023 Brookfield Public Securities Group LLC